

令和2事業年度

財 務 諸 表

(助 成 勘 定)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔助成勘定〕	4
3. 損益計算書〔助成勘定〕	6
4. 純資産変動計算書〔助成勘定〕	8
5. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕	9
6. 利益の処分に関する書類〔助成勘定〕	10
7. 注記事項〔助成勘定〕	11
8. 附属明細書〔助成勘定〕	19

【経理別財務諸表】

9. 貸借対照表〔一般経理〕	28
10. 損益計算書〔一般経理〕	30
11. 損益計算書〔補助金経理〕	31
12. 貸借対照表〔寄付金経理〕	32
13. 損益計算書〔寄付金経理〕	33
14. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕	34
15. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕	35
16. 貸借対照表〔減免資金経理〕	36
17. 損益計算書〔減免資金経理〕	37

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		16,756,689,325	
有価証券		2,300,000,000	
貸付金	540,996,754,634		
貸倒引当金	<u>△ 3,377,832,431</u>	537,618,922,203	
未収入金		1,057,180,895	
棚卸資産		956,153	
未収収益	228,006,105		
貸倒引当金	<u>△ 730,843</u>	227,275,262	
賞与引当金見返(注)		6,309,963	
その他		<u>1,459,271</u>	
流動資産合計			557,968,793,072

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,793,448		
減価償却累計額	<u>△ 955,149,745</u>	639,643,703	
構築物	13,983,479		
減価償却累計額	<u>△ 10,562,772</u>	3,420,707	
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997	
工具器具備品	115,016,991		
減価償却累計額	<u>△ 86,116,393</u>	28,900,598	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計			1,336,234,265

2 無形固定資産

ソフトウェア		367,252,934	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			367,307,934

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,558,540,613	
破産更生債権等	2,743,124,753		
貸倒引当金	<u>△ 2,375,179,401</u>	367,945,352	
その他		<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,926,529,805</u>

固定資産合計 5,630,072,004

資産合計

563,598,865,076

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		899,572,063	
預り寄附金（注）		14,577,806,680	
1年以内償還私学振興債券（注）		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		40,380,943,000	
未払金		228,094,799	
未払費用		77,683,321	
未払法人税等		60,000	
預り金		12,376,489	
引当金			
賞与引当金	<u>92,461,359</u>	92,461,359	
その他		<u>56,610</u>	
流動負債合計			61,269,054,321

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>51,387,769</u>	51,387,769	
長期預り寄附金（注）		549,223,317	
私学振興債券（注）		5,000,000,000	
長期借入金		379,076,067,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,728,775,218</u>	<u>1,728,775,218</u>	
固定負債合計			<u>386,405,453,304</u>
負債合計			447,674,507,625

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金（注）	<u>5,415,111,000</u>		
資本剰余金合計			5,415,111,000

III 利益剰余金

積立金		1,276,511,480	
当期末処分利益		554,871,971	
（うち当期総利益）		554,871,971	
利益剰余金合計		<u>1,831,383,451</u>	

純資産合計 115,924,357,451

負債純資産合計 563,598,865,076

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	426,086,511,116	
一般管理費	577,685,876	
雑損	1,314,017,000	
臨時損失	1,410,931	
法人税等	<u>60,000</u>	
損益計算書上の費用合計		427,979,684,923
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>427,979,684,923</u></u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	307,775,309,000		
授業料等減免費交付金（注）	90,546,991,700		
借入金利息	3,090,516,199		
債券利息	132,266,576		
配付寄附金（注）	22,997,914,217		
学術研究振興費（注）	80,400,000		
職員給与	596,324,151		
福利費	82,363,422		
業務経費	534,191,465		
減価償却費	145,919,536		
賞与引当金繰入	60,684,619		
退職給付引当金繰入	43,630,231	426,086,511,116	

一般管理費

役員給与	73,089,305		
職員給与	240,988,130		
福利費	43,351,499		
一般管理経費	141,353,962		
減価償却費	24,607,164		
賞与引当金繰入	31,776,740		
退職給付引当金繰入	22,519,076	577,685,876	

雑損

1,314,017,000

経常費用合計

427,978,213,992

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	307,833,331,662		
授業料等減免費交付金収益（注）	90,546,991,700		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	17,473,439	398,397,796,801	

資産見返負債戻入（注）

資産見返補助金等戻入（注）	6,771,787	6,771,787	
---------------	-----------	-----------	--

貸付金利息

5,308,242,444

寄附金収益（注）

23,078,314,217

賞与引当金見返に係る収益（注）

6,309,963

財務収益

受取利息	112,823	112,823	
------	---------	---------	--

雑益

1,319,643,980

経常収益合計

428,117,192,015

経常利益

138,978,023

臨時損失		
固定資産除却損	423,530	
前期損益修正損	<u>987,401</u>	<u>1,410,931</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	396,553,292	
前期損益修正益	<u>20,811,587</u>	<u>417,364,879</u>
税引前当期純利益		554,931,971
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純利益		<u>554,871,971</u>
当期総利益		<u><u>554,871,971</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	108,677,863,000	5,415,108,000	1,273,837,876	33,629,604	-		115,400,438,480
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
出えん金の受入		3,000					3,000
III 利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			2,673,604	△ 2,673,604			
助成金の交付				△ 21,669,000			△ 21,669,000
厚生年金勘定への繰入				△ 9,287,000			△ 9,287,000
(2)その他							
当期純利益				554,871,971	554,871,971		554,871,971
当期変動額合計	-	3,000	2,673,604	521,242,367	554,871,971		523,918,971
当期末残高	108,677,863,000	5,415,111,000	1,276,511,480	554,871,971	554,871,971		115,924,357,451

(注) 1. 出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。

2. 積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。

3. 助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入は事業団法第35条第1項及び附則第12条の規定に基づく助成金及び繰入れです。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出(注)	△ 307,775,309,000
	授業料等減免費交付金支出(注)	△ 91,440,253,800
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 1,314,017,000
	貸付による支出	△ 35,869,200,000
	債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 45,003,955,000
	債券利息支出	△ 133,700,000
	借入金利息支出	△ 3,101,158,648
	寄付金の配付による支出(注)	△ 22,987,350,917
	学術研究振興費の交付による支出(注)	△ 80,400,000
	人件費支出	△ 1,199,081,968
	その他の業務支出	△ 748,183,302
	補助金等収入(注)	307,866,134,000
	授業料等減免費交付金収入(注)	91,440,253,800
	交付補助金の返還による収入(注)	1,314,017,000
	貸付金の回収による収入	57,905,538,401
	長期借入れによる収入	30,700,000,000
	貸付金利息収入	5,315,223,424
	寄付金の受入れによる収入	22,600,516,039
	基金運用収入	33,134,747
	その他の業務収入	29,134,807
	小計	△ 448,657,417
	利息の受取額	113,315
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,604,102
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 16,230,100,000
	定期預金の払戻しによる収入	20,101,800,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,517,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,218,122
	無形固定資産の取得による支出	△ 207,320,410
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,338,532
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出(注)	△ 21,669,000
	厚生年金勘定へ繰入れによる支出(注)	△ 9,287,000
	民間出えん金の受入れによる収入(注)	3,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,953,000
IV	資金減少額	△ 636,895,634
V	資金期首残高	17,203,584,959
VI	資金期末残高	16,566,689,325

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和3年7月21日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		554,871,971
当期総利益	554,871,971	
II 利益処分類		
助成金	50,000,000	
厚生年金勘定へ繰入	66,136,000	
積立金	<u>438,735,971</u>	<u>554,871,971</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第1項及び附則第12条の規定により、助成金の財源及び厚生年金勘定へ繰入れることとし、残額を積立金として整理する。

注 記 事 項

[助成勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	10～15年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	3～30年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、助成改革推進事業に携わる職員（非常勤職員を含む）及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

7. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,756,689,325	16,756,689,325	—
(2) 貸付金 貸倒引当金	540,996,754,634 △3,377,832,431 537,618,922,203	545,595,640,546	7,976,718,343
(3) 有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	3,558,540,613	3,604,365,800	45,825,187
(5) 破産更生債権等	367,945,352	367,945,352	—
(6) 私学振興債券			
① 1年以内償還私学振興債券	(5,000,000,000)	(5,024,500,000)	(24,500,000)
② 私学振興債券	(5,000,000,000)	(5,055,000,000)	(55,000,000)
(7) 長期借入金			
① 1年以内返済長期借入金	(40,380,943,000)	(42,739,877,331)	(2,358,934,331)
② 長期借入金	(379,076,067,000)	(388,299,187,467)	(9,223,120,467)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,076,373	115,045,800	15,969,427
	地 方 債	200,000,000	229,720,000	29,720,000
	社 債	3,259,464,240	3,259,600,000	135,760
合 計		3,558,540,613	3,604,365,800	45,825,187

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	2,700,000,000	500,000,000
合 計	0	0	2,800,000,000	700,000,000

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(7) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,735,443,411
勤務費用	90,956,356
利息費用	8,780,105
数理計算上の差異の当期発生額	△ 33,587,154
退職給付の支払額	<u>△ 72,817,500</u>
期末における退職給付債務	<u>1,728,775,218</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	90,956,356
利息費用	8,780,105
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 33,587,154</u>
合 計	<u>66,149,307</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.02%～0.91%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	427,979,684,923 円
自己収入等	△ 30,123,678,343 円
法人税及び国庫納付額	△ 1,314,077,000 円
<u>機会費用</u>	<u>132,394,186 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	396,674,323,766 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため741,706円を、貸付利息の償還猶予による修正のため245,695円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため741,706円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため1,927,812円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により18,142,069円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,756,689,325 円
定期預金	△ 190,000,000 円
資金期末残高	16,566,689,325 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	10,563,300 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	10,563,300 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII その他当該法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)の制定及び日本私立学校振興・共済事業団法第23条4項の改正に伴い、令和2年度より大学等における修学支援業務(減免資金交付事業)が実施されることになりました。

これにより、当該業務については、令和2年度より減免資金経理を新規に設置し、区分経理を行うことになりました。なお、減免資金交付事業のうち、一部人件費等の経費は一般経理で取扱っています。

附属明細書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形 固定 資産	建物	1,594,055,898	737,550	0	1,594,793,448	955,149,745	51,026,427	639,643,703	
	構築物	13,349,707	633,772	0	13,983,479	10,562,772	270,239	3,420,707	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工具器具備品	115,295,449	3,956,834	4,235,292	115,016,991	86,116,393	4,151,900	28,900,598	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,396,816,279	5,328,156	4,235,292	2,397,909,143	1,061,674,878	55,448,566	1,336,234,265	
無形 固定 資産	ソフトウェア	581,322,040	139,241,410	0	720,563,450	353,310,516	115,078,134	367,252,934	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000			55,000	
	計	581,377,040	139,241,410	0	720,618,450	353,310,516	115,078,134	367,307,934	
投資 その 他の 資産	投資有価証券	2,049,595,002	1,517,615,454	8,669,843	3,558,540,613			3,558,540,613	
	破産更生債権等	2,821,223,153	0	78,098,400	2,743,124,753			2,743,124,753	
	貸倒引当金	△ 2,417,511,913	△ 2,954,546	△ 45,287,058	△ 2,375,179,401			△ 2,375,179,401	
	その他	43,840	0	0	43,840			43,840	
計	2,453,350,082	1,514,660,908	41,481,185	3,926,529,805			3,926,529,805		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,158,051	74,754	0	186,190	90,462	956,153	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	金銭信託	実績配当型合同 運用指定金銭信託 (ジェイホーププラン)		2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	0
	計		2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					2,300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	第109回利付国庫債券		97,816,000	100,000,000	99,076,373	0
地方債	京都府平成26年度 第5回公募公債		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
社債	第一生命ホールディングス (株)第1回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保永久 社債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ第3回任意償還 条項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)		542,080,000	500,000,000	530,125,454	0	
	(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ第7回任意償還 条項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)		516,710,000	500,000,000	512,980,090	0	
	(株)T&Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少数人私募)		517,500,000	500,000,000	516,358,696	0	
	㈱かんぼ生命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第一生命ホールディング ス(株)第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		3,574,106,000	3,500,000,000	3,558,540,613	0	
貸借対照表 計上額合計					3,558,540,613		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	455,328,477,388 (2,366,532,753)	30,099,800,000	47,729,005,001	0	437,699,272,387 (2,322,307,753)	
教育環境整備費貸付金	14,704,120,000 (43,500,000)	2,482,000,000	2,510,850,000	0	14,675,270,000 (43,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	9,728,500,000 (0)	2,180,000,000	1,907,540,000	0	10,000,960,000 (0)	
災害復旧費貸付金	11,536,847,000 (115,347,000)	0	412,850,000	0	11,123,997,000 (113,347,000)	
公害対策費貸付金	211,060,000 (0)	7,400,000	23,700,000	0	194,760,000 (0)	
特別施設費貸付金	83,995,713,400 (295,843,400)	3,280,000,000	7,229,133,400	0	80,046,580,000 (263,970,000)	
計	565,776,217,788 (2,821,223,153)	35,869,200,000	57,905,538,401	0	543,739,879,387 (2,743,124,753)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	327,925,965,000	29,100,000,000	4,344,410,000 32,158,955,000	(27,981,943,000) 324,867,010,000	0.60	令和33年3月20日	
厚生年金経理借入金	105,835,000,000	1,600,000,000	12,845,000,000	(12,399,000,000) 94,590,000,000	0.61	令和32年9月20日	
うち教育環境充実資金 に係る借入金	9,698,500,000	2,180,000,000	1,897,540,000	9,980,960,000	0.01	令和8年9月20日	
計	433,760,965,000	30,700,000,000	4,344,410,000 45,003,955,000	(40,380,943,000) 419,457,010,000			

(注) 1. 期末残高欄の ()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第10回 私学振興債券	8,000,000,000	/	8,000,000,000	0	1.090	令和2年9月25日	一般担保
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	〃
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	18,000,000,000	0	8,000,000,000	(5,000,000,000) 10,000,000,000			

(注) 期末残高欄の ()内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	92,863,635	92,461,359	92,863,635	0	92,461,359	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	465,037,270,000	△20,892,090,000	444,145,180,000	279,022,362	△ 21,418,157	257,604,205	
要注意先	93,944,540,000	△ 897,650,000	93,046,890,000	424,378,755	116,483,209	540,861,964	
破綻懸念先	3,973,184,635	△ 168,500,001	3,804,684,634	3,028,860,003	△ 449,493,741	2,579,366,262	
実質破綻先	2,790,093,153	△ 78,098,400	2,711,994,753	2,393,240,459	△ 45,287,058	2,347,953,401	
破綻先	31,130,000	0	31,130,000	24,271,454	2,954,546	27,226,000	
計	565,776,217,788	△22,036,338,401	543,739,879,387	6,149,773,033	△ 396,761,201	5,753,011,832	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	189,048,179	△ 4,949,154	184,099,025	113,429	△ 6,651	106,778	
要注意先	38,811,366	△ 2,277,521	36,533,845	409,505	214,560	624,065	
計	227,859,545	△ 7,226,675	220,632,870	522,934	207,909	730,843	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,735,443,411	66,149,307	72,817,500	1,728,775,218	
退職一時金に係る債務	1,721,589,261	62,445,857	69,536,800	1,714,498,318	
役員退職一時金に係る債務	13,854,150	3,703,450	3,280,700	14,276,900	
退職給付引当金	1,735,443,411	66,149,307	72,817,500	1,728,775,218	

10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	そ の 他		
私立大学等経常費補助金	307,775,309,000	0	0	0	0	0	307,775,309,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	91,545,064	0	28,123,333	0	0	4,922,402	58,499,329	
授業料等減免費交付金	90,546,991,700	0	0	0	0	0	90,546,991,700	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	18,861,000	0	0	0	0	1,387,561	17,473,439	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げるための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	80,678	5	3,281	1
職 員	(37,407) 873,216	(8) 111	69,537	2
合 計	(37,407) 953,894	(8) 116	72,818	3

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
I 行政コスト	309,527,656,567	3,582,807,964	516,339,651	23,085,196,906	114,174,912	90,638,115,953	427,464,291,953	515,392,970	427,979,684,923
損益計算書上の費用合計	309,527,656,567	3,582,807,964	516,339,651	23,085,196,906	114,174,912	90,638,115,953	427,464,291,953	515,392,970	427,979,684,923
II 業務運営に関して 国民の負担に帰せら れるコスト	306,899,622,567	△ 2,009,829,228	516,339,651	86,540,983	33,774,912	90,638,115,953	396,164,564,838	509,758,928	396,674,323,766
III 事業費用	309,527,559,155	3,582,490,269	516,238,004	23,084,438,259	114,166,441	90,638,103,247	427,462,995,375	515,218,617	427,978,213,992
交付補助金	307,775,309,000	0	0	0	0	0	307,775,309,000	0	307,775,309,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	90,546,991,700	90,546,991,700	0	90,546,991,700
借入金利息	0	3,090,516,199	0	0	0	0	3,090,516,199	0	3,090,516,199
債券利息	0	132,266,576	0	0	0	0	132,266,576	0	132,266,576
配付寄附金	0	0	0	22,997,914,217	0	0	22,997,914,217	0	22,997,914,217
学術研究振興費	0	0	0	0	80,400,000	0	80,400,000	0	80,400,000
その他の業務費	418,781,252	345,218,760	496,275,482	82,461,652	31,908,330	88,467,948	1,463,113,424	0	1,463,113,424
一般管理費	19,451,903	14,488,734	19,962,522	4,062,390	1,858,111	2,643,599	62,467,259	515,218,617	577,685,876
雑損	1,314,017,000	0	0	0	0	0	1,314,017,000	0	1,314,017,000
事業収益	309,158,338,851	5,308,355,267	0	22,997,914,217	80,400,000	90,566,556,700	428,111,565,035	5,626,980	428,117,192,015
補助金等収益	307,833,331,662	0	0	0	0	90,564,465,139	398,397,796,801	0	398,397,796,801
貸付金利息	0	5,308,242,444	0	0	0	0	5,308,242,444	0	5,308,242,444
寄附金収益	0	0	0	22,997,914,217	80,400,000	0	23,078,314,217	0	23,078,314,217
賞与引当金見返に係る収益	4,922,402	0	0	0	0	1,387,561	6,309,963	0	6,309,963
資産見返負債戻入	6,067,787	0	0	0	0	704,000	6,771,787	0	6,771,787
財務収益	0	112,823	0	0	0	0	112,823	0	112,823
雑益	1,314,017,000	0	0	0	0	0	1,314,017,000	5,626,980	1,319,643,980
事業損益	△ 369,220,304	1,725,864,998	△ 516,238,004	△ 86,524,042	△ 33,766,441	△ 71,546,547	648,569,660	△ 509,591,637	138,978,023
IV 臨時損失	97,412	317,695	101,647	758,647	8,471	12,706	1,296,578	114,353	1,410,931
固定資産除却損	97,412	72,000	101,647	16,941	8,471	12,706	309,177	114,353	423,530
前期損益修正損	0	245,695	0	741,706	0	0	987,401	0	987,401
臨時利益	0	414,695,361	0	741,706	0	0	415,437,067	1,927,812	417,364,879
貸倒引当金戻入	0	396,553,292	0	0	0	0	396,553,292	0	396,553,292
前期損益修正益	0	18,142,069	0	741,706	0	0	18,883,775	1,927,812	20,811,587
税引前当期純損益	△ 369,317,716	2,140,242,664	△ 516,339,651	△ 86,540,983	△ 33,774,912	△ 71,559,253	1,062,710,149	△ 507,778,178	554,931,971
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 369,317,716	2,140,242,664	△ 516,339,651	△ 86,540,983	△ 33,774,912	△ 71,559,253	1,062,710,149	△ 507,838,178	554,871,971
当期総損益	△ 369,317,716	2,140,242,664	△ 516,339,651	△ 86,540,983	△ 33,774,912	△ 71,559,253	1,062,710,149	△ 507,838,178	554,871,971
V 総資産	345,714,660	540,571,727,606	533,273,127	14,509,409,137	6,094,476,808	1,008,006,382	563,062,607,720	536,257,356	563,598,865,076
現金及び預金	0	2,106,250,507	0	14,460,386,680	190,052,138	0	16,756,689,325	0	16,756,689,325
有価証券	0	0	0	0	2,300,000,000	0	2,300,000,000	0	2,300,000,000
貸付金	0	537,618,922,203	0	0	0	0	537,618,922,203	0	537,618,922,203
投資有価証券	0	0	0	0	3,558,540,613	0	3,558,540,613	0	3,558,540,613
破産更生債権等	0	367,945,352	0	0	0	0	367,945,352	0	367,945,352
その他	345,714,660	478,609,544	533,273,127	49,022,457	45,884,057	1,008,006,382	2,460,510,227	536,257,356	2,996,767,583

- (注) 1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
4. 総資産は、事業間で発生した未収金（42,676,726円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

1.3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	16,566,589,325	
定 期 預 金	190,000,000	
計	16,756,689,325	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	1,056,670,564	
そ の 他 未 収 入 金	510,331	
計	1,057,180,895	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	220,632,870	
預 金 利 息	39,407	
有 価 証 券 利 息	7,333,828	
計	228,006,105	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	75,542,649	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
債 券 利 息	2,005,752	私学振興債券
そ の 他	134,920	水道料金
計	77,683,321	

②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	14,466,606,680	
そ の 他 の 寄 付 金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	81,200,000	翌事業年度学術研究振興費
計	14,577,806,680	

③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	547,223,317	
そ の 他 の 寄 付 金	2,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	549,223,317	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,416,124,821	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	674,391,378	
計	3,090,516,199	

②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,314,017,000	精算による返還金支出
計	1,314,017,000	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	22,973,106,045	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	24,808,172	若手・女性研究者奨励金及び自然災害復興支援 寄付金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,400,000	学術研究振興費相当額
計	23,078,314,217	

②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,314,017,000	返還による収入
そ の 他	5,626,980	セミナーの実施による収入他
計	1,319,643,980	

貸借対照表

(令和3年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,106,250,507			
貸付金	540,996,754,634				
貸倒引当金	<u>△ 3,377,832,431</u>	537,618,922,203			
未収入金		109,082,121			
棚卸資産		956,153			
未収収益	220,672,260				
貸倒引当金	<u>△ 730,843</u>	219,941,417			
賞与引当金見返		4,922,402			
その他		<u>1,274,505</u>			
流動資産合計				<u>540,061,349,308</u>	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,793,448				
減価償却累計額	<u>△ 955,149,745</u>	639,643,703			
構築物	13,983,479				
減価償却累計額	<u>△ 10,562,772</u>	3,420,707			
車両運搬具	10,939,965				
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997			
工具器具備品	115,016,991				
減価償却累計額	<u>△ 86,116,393</u>	28,900,598			
土地		<u>663,175,260</u>			
有形固定資産合計		1,336,234,265			

2 無形固定資産

ソフトウェア		364,495,601			
電話加入権		<u>55,000</u>			
無形固定資産合計		364,550,601			

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,743,124,753				
貸倒引当金	<u>△ 2,375,179,401</u>	367,945,352			
その他		<u>43,840</u>			
投資その他の資産合計		<u>367,989,192</u>			

固定資産合計 2,068,774,058

資産合計 542,130,123,366

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		4,922,402	
1年以内償還私学振興債券		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		40,380,943,000	
未払金		174,645,686	
未払費用		77,683,321	
未払法人税等		60,000	
預り金		38,019,444	
引当金			
賞与引当金	<u>91,073,798</u>	91,073,798	
その他		<u>56,610</u>	
流動負債合計			45,767,404,261

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>48,630,436</u>	48,630,436	
私学振興債券（注）		5,000,000,000	
長期借入金		379,076,067,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,728,775,218</u>	<u>1,728,775,218</u>	
固定負債合計			<u>385,853,472,654</u>
負債合計			431,620,876,915

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金		1,276,511,480	
当期末処分利益		554,871,971	
（うち当期総利益）		554,871,971	
利益剰余金合計		<u>1,831,383,451</u>	
純資産合計			<u>110,509,246,451</u>
負債純資産合計			<u>542,130,123,366</u>

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[一般経理]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
借入金利息	3,090,516,199	
債券利息	132,266,576	
職員給与	583,512,898	
福利費	80,541,152	
業務経費	531,351,549	
減価償却費	145,215,536	
賞与引当金繰入	59,297,058	
退職給付引当金繰入	<u>43,630,231</u>	4,666,331,199
一般管理費		
役員給与	73,089,305	
職員給与	240,988,130	
福利費	43,351,499	
一般管理経費	141,353,962	
減価償却費	24,607,164	
賞与引当金繰入	31,776,740	
退職給付引当金繰入	<u>22,519,076</u>	<u>577,685,876</u>
経常費用合計		<u>5,244,017,075</u>
経常収益		
補助金等収益(注)		
私立大学等経常費補助金収益(注)	<u>58,022,662</u>	58,022,662
資産見返負債戻入(注)		
資産見返補助金等戻入(注)	<u>6,067,787</u>	6,067,787
貸付金利息		5,308,242,444
賞与引当金見返に係る収益		4,922,402
財務収益		
受取利息	<u>112,823</u>	112,823
雑益		<u>5,626,980</u>
経常収益合計		<u>5,382,995,098</u>
経常利益		138,978,023
臨時損失		
固定資産除却損		423,530
前期損益修正損		<u>245,695</u>
		<u>669,225</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入		396,553,292
前期損益修正益		<u>20,069,881</u>
税引前当期純利益		<u>416,623,173</u>
法人税、住民税及び事業税		554,931,971
		<u>60,000</u>
当期純利益		<u>554,871,971</u>
当期総利益		<u>554,871,971</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〔補助金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金 (注)	307,775,309,000	307,775,309,000
-----------	-----------------	-----------------

雑損		1,314,017,000
----	--	---------------

経常費用合計		309,089,326,000
--------	--	-----------------

経常収益

補助金等収益 (注)

私立大学等経常費補助金収益 (注)	307,775,309,000	307,775,309,000
-------------------	-----------------	-----------------

雑益		1,314,017,000
----	--	---------------

経常収益合計		309,089,326,000
--------	--	-----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	14,460,386,680		
未収入金	<u>25,650,000</u>		
流動資産合計		<u>14,486,036,680</u>	
資産合計			<u>14,486,036,680</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）	<u>14,484,036,680</u>		
流動負債合計		14,484,036,680	

II 固定負債

長期預り寄附金（注）	<u>2,000,000</u>		
固定負債合計		<u>2,000,000</u>	
負債合計			14,486,036,680
負債純資産合計			<u>14,486,036,680</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金 (注)	22,997,914,217	22,997,914,217	
経常費用合計			22,997,914,217
経常収益			
寄附金収益		22,997,914,217	
経常収益合計			22,997,914,217
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		741,706	741,706
臨時利益			
前期損益修正益		741,706	741,706
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	190,052,138	
有価証券	2,300,000,000	
未収収益	7,333,845	
仮払金	<u>184,766</u>	
流動資産合計		2,497,570,749

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	<u>3,558,540,613</u>	
投資その他の資産合計	<u>3,558,540,613</u>	
固定資産合計		<u>3,558,540,613</u>

資産合計		<u><u>6,056,111,362</u></u>
------	--	-----------------------------

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	93,770,000	
預り金	<u>7,045</u>	
流動負債合計		93,777,045

II 固定負債

長期預り寄附金(注)	<u>547,223,317</u>	
固定負債合計		<u>547,223,317</u>

負債合計		641,000,362
------	--	-------------

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金(注)	<u>5,415,111,000</u>	
資本剰余金合計		<u>5,415,111,000</u>

純資産合計		<u>5,415,111,000</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u><u>6,056,111,362</u></u>
---------	--	-----------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[学術研究振興基金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究振興費（注）	<u>80,400,000</u>	<u>80,400,000</u>	
経常費用合計			<u>80,400,000</u>
経常収益			
寄附金収益		<u>80,400,000</u>	
経常収益合計			<u>80,400,000</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

未収入金	965,125,500		
賞与引当金見返 (注)	<u>1,387,561</u>		
流動資産合計			966,513,061

II 固定資産

無形固定資産			
ソフトウェア	<u>2,757,333</u>		
無形固定資産合計	2,757,333		
固定資産合計		<u>2,757,333</u>	
資産合計			<u>969,270,394</u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)	894,649,661		
未払金	70,475,839		
引当金			
賞与引当金	<u>1,387,561</u>	<u>1,387,561</u>	
流動負債合計			966,513,061

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等 (注)	<u>2,757,333</u>	<u>2,757,333</u>	
固定負債合計		<u>2,757,333</u>	
負債合計			969,270,394
負債純資産合計			<u>969,270,394</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
授業料等減免費交付金（注）	90,546,991,700		
職員給与	12,811,253		
福利費	1,822,270		
業務経費	2,839,916		
減価償却費	704,000		
賞与引当金繰入	1,387,561	90,566,556,700	
経常費用合計			90,566,556,700
経常収益			
補助金等収益（注）			
授業料等減免費交付金収益（注）	90,546,991,700		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	17,473,439	90,564,465,139	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	704,000	704,000	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,387,561	
経常収益合計			90,566,556,700
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。